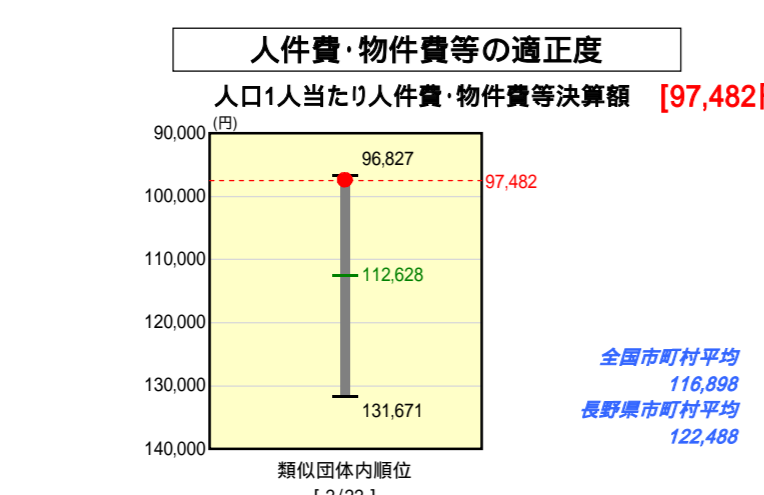
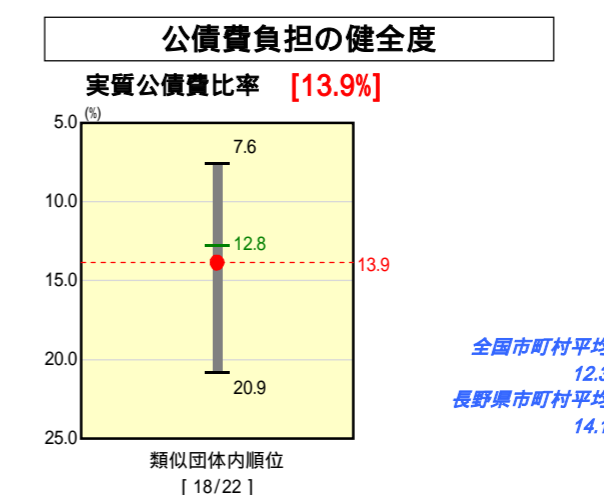
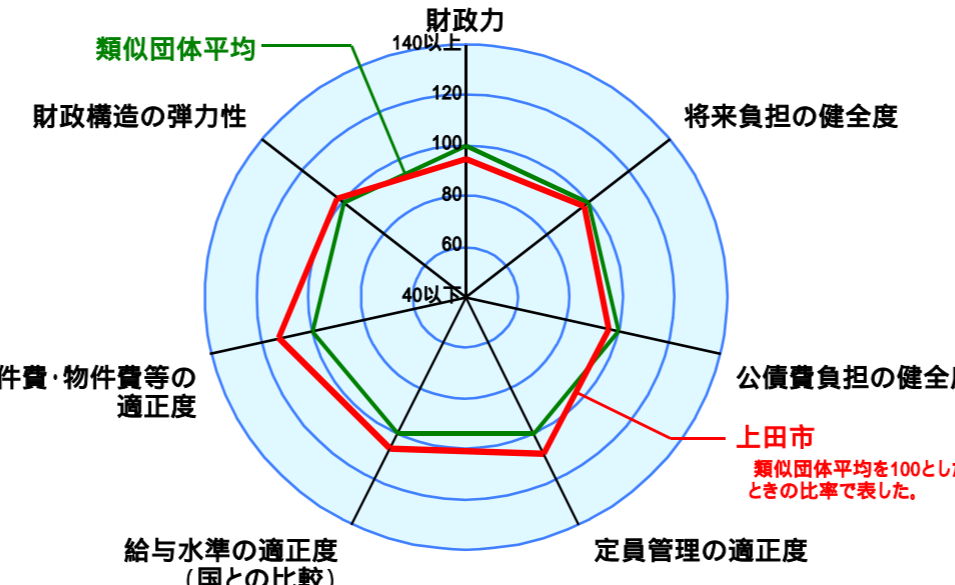
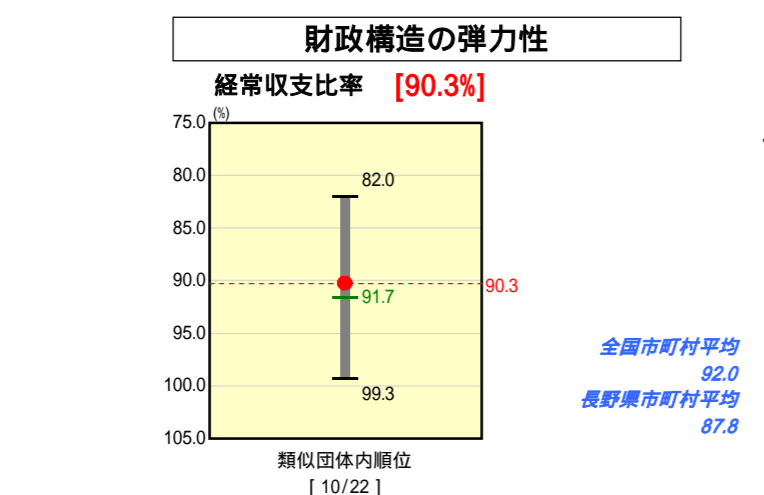
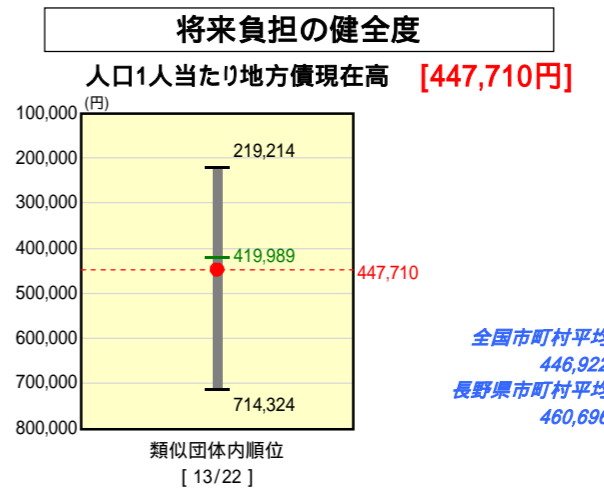
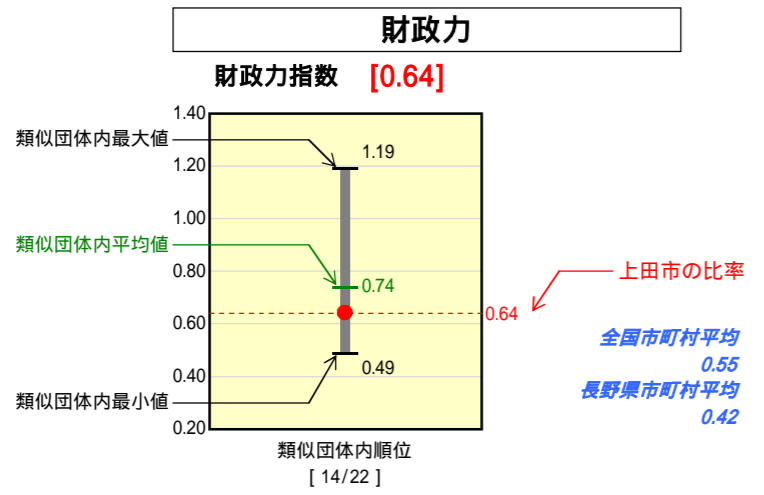


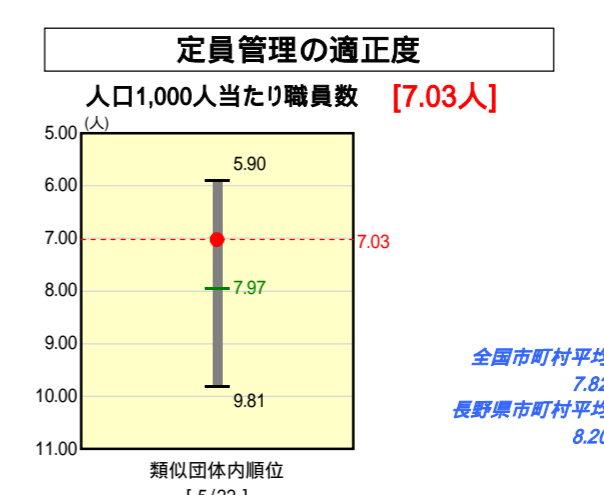
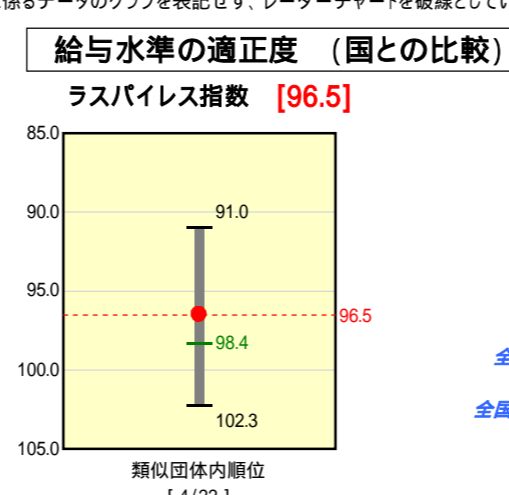
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 上田市

人口	160,743	人(H20.3.31現在)
面積	552.00	km ²
歳入総額	64,563,653	千円
歳出総額	62,418,227	千円
実質収支	1,991,737	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
長引く景気低迷により、減収傾向にあった税収が増加に転じたことなどにより、前年と比べると0.22ポイント上昇しているが、0.62と類似団体平均を下回っている。集中改革プランに沿った人件費の削減等、歳出全般の見直しを図るとともに、収納体制整備・システム整備を実施し、歳入確保に努める。

経常収支比率
合併の効果や職員数の適正化に努めてきた結果、人件費が減少傾向にあり、90.3と類似団体平均を下回っている。しかし、公債費や扶助費の増加により、前年と比べると2.6ポイント上昇している。今後も、人件費の削減や公債費の圧縮など行政改革の取組みを通じて、経常的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数
特殊勤務手当の廃止等により、96.5と類似団体平均を下回っているが、今後も国・県・他市との比較により手当ての見直しを行い、適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口1,000人当たり職員数
それぞれ97,482円、7.03人と類似団体平均と比較し低い水準にある要因の一つとして、消防業務を広域連合で行っていることが挙げられる。広域連合への負担金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用を含めて人口1人当たり決算額を算出しても、類似団体平均より低い水準にある。引き続き、定員適正化計画に基づき、平成22年4月1日における定員を、平成17年4月1日現在に対して累計80人(6%)削減を目指し、適正な定員管理に努める。

実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高
高速交通網整備等の大型建設事業で活用した市債の償還がピークを迎えており、実質公債費比率13.9%、人口1人当たり地方債現在高447,710円と、いずれも類似団体平均を上回っている。これまでも、繰上償還を実施するなど次世代の負担軽減に努めてきた結果、着実に減少傾向を示している。今後も計画的に繰上償還を行うことなどにより、低減に努める。